

第3回令和6年能登半島地震吹田市支援対策本部会議概要

日時：令和6年2月16日（金） 午後3時30分から午後5時00分まで
場所：吹田市役所 高層棟3階 災害対策本部会議室
出席者：別紙「第3回令和6年能登半島地震吹田市支援対策本部会議 出席者一覧」のとおり

議題1：吹田市の支援状況（資料1）

議題2：各部からの報告

議題3：今後の職員派遣にかかる方向性

議題4：現地派遣職員の活動報告

資料1 吹田市の支援状況（令和6年2月13日現在）

【議題1及び2について】

資料1及び2に基づいて事務局から説明。

（健康医療部長）

来年度以降も派遣要請がある見込み。各部に協力依頼する可能性もある。

（本部長）

支援状況がいかにか合理的にできているか疑問である。短期の支援が合うもの、しっかり長期で支援する方がいいものと、冷静に現地のニーズに応える必要がある。特に、短期での派遣要請となっている原因として、衣食住について気を遣われているのではないのか。本来のプッシュ型支援ができていないのか。復旧復興にむけて我々ができることは短期支援だけだろうか。これから支援についてみなさんからヒントをもらって決めていきたい。

【議題4について】

被災地の現状、ニーズを踏まえて議題3について議論するため、先に議題4の輪島市へ支援に入った総務省災害マネジメント総括支援員（危機管理室室長及び参事）より活動報告を行う。

【議題3について】

◎今後の支援体制（職員派遣全体）の方向性

（本部長）

各部が今後予定している支援内容、応援派遣要請は現地のニーズに合っているのか。対口支援やDMAT、DHATなどの専門家集団は、現地に行けばとても役立つが、大きな組織（府県など）によるシステムティックな対応・施策のため、動こうと思うと調整に時間がかかる。もちろんこれは否定しないし、支援を長続きさせるためには必要なことである。しかし、最も支援が必要な応急期にはこれでは間に合わないため、プッシュ型支援と両方の支援が必要である。

基礎自治体は市民対応のプロとして何をすべきかが今回見えたと思っているが、何に基づいて支援するのかを明確にしないといけない。そこで本市では輪島市と災害時応援協定を結び、それを根拠に次のプッシュ型支援につなげたい。危機管理室から輪島市へ提案すること。

◎各部の現在の応援派遣要請と今後の対応

（本部長）

今後の支援の考え方は以下のとおりで行うこと。

（1）金沢市・富山市への支援・・・本市の役割ではないので不要。

- (2) 対口支援（府隊）への派遣・・・ある程度は対応すること（保健師等専門職のみ）。
- (3) 環境部（災害廃棄物）・・・我々の出番ではないと感じる。
- (4) 都市計画、土木、下水道・・・私道の整備は後回しになる可能性があるため、その支援をすること。
- (5) 水道・・・被害の全貌把握のほか、給水も給水所から自宅まで運ぶ支援が必要（高齢者の支援含む）

（総務部長）

被災地への職員派遣について、協定を結ぶ前提でいうと、輪島市への派遣を中心に考えたい。職種や期間は輪島市のニーズに合わせて考えたい。余力があれば他の支援も検討するが、本市も人員的に厳しいところがあるため、基本は輪島市を優先で考えたい。

（保健所長）

専門職については引き続き大阪府隊の一員としていくのが望ましいと考えるが、事務職については協定締結したら、市単独で対応するほうが有効な支援ができると思う。

（環境部長）

環境省から要請を受けた本市の許可業者が全国清掃事業連絡会として現地に行っており、情報を得ている。穴水町より北は処理場も壊れ、焼却できず、ただ放り込むだけの状態と聞いている。現在中部地区が支援に入っているが、とにかくマンパワー不足。交通事情の問題もあり、収集できる場所がない。輪島市のニーズを確認して、収集運搬の面でどれだけの貢献ができるのか、本市の余力も見ながら考えたい。

（本部長）

パッカー車が全国から集まっても弊害があるのだろう。現地のニーズを聞きながら対応を考えていくこと。

（都市計画部長）

インフラがかなりの被害を受けていると聞かすが、フェーズとして復旧から復興へのフェーズに入っていくところではないかと思う。復興の部分について、都市計画的な見地から、お手伝いできることを人員の面も含め役に立てればと考えている。

（水道部長）

資料 1 に記載の給水活動に加え、復旧活動として 2/20 から 2/28 まで、能登町に入る。日本水道協会については当初混乱はあったものの現在は全体を把握し、ブロック単位で支援を行っている。本市は関西地方支部として穴水町・能登町担当することになっており、主力として活動している。なお、輪島市は中部支部（名古屋市）の担当である。

（水道事業管理者）

能登町への復旧活動要請に単独で行けたのが本市だけである。他は合同チームなら派遣できる状況だが、それでは調整に時間がかかるため、吹田が行くことになった。

断水が長くなっているが、いつまでも給水活動をしてもらえない、復旧段階に移行し、そこに計画的に人を派遣していきたいと考えている。

（本部長）

対口支援だけで賄えないところを拾うのがこれからの吹田市の役割だと思う。保健師・水道については対口支援がすでに動き出しており、大きな枠組みでできることは今までの形の中でやっていくが、とても対口支援では出てこないような小さな・細かいニーズに市として応えていく。たとえば、熊本地震の際の避難所への絵本支援のようなことは基礎自治体だからできたこと。ニーズをただ待つのではなく、ニーズを掘り起こすようにしたい。

（学校教育部長）

報道で見る限り、なかなか授業が成り立っていないのではないかとと思うが、学校・授業の支援（教員の派遣）などは立場の問題もあり県単位でやるべきことと考える。

一方で、子供の支援と考えると、遊び相手がいないという問題が考えられるが、そのニーズを口に出せる状態ではないと思うので、危機管理室からの現地の情報を得て考えていきたい。

(辰谷副本部長)

水道などは支援のシステムがしっかりできているため、その中でやっていくのがいいと思う。

輪島市との協定締結については支持するが、すでに三重県が支援に入っているなら、一緒にチーム編成できるような支援体制ができればと思う。

(春藤副本部長)

今回の派遣支援で輪島市と縁ができ、信頼関係ができたと感じている。それをベースに、被災した市職員の心のケアなど本市から提案していくことができると思う。また、現地に入って関係性ができたからこそ、わかったことがあり、それが本市の防災対策につながっていく。情けは人の為ならず。しばらくの間、輪島市の支援をしていきたいと思うので、各部門も人員的な協力をお願いしたい。

(本部長)

1 か月という、後から振り返ればまだ発災直後に位置づくと思う。報道で見ると見えない部分もあるが、いつも被災地に気持ちを寄せながら、こういこともできるのではないかと、というアイデアを寄せ集めて生きたいと思うのでよろしく願います。